

[第1号議案]

総 会 議 案

平成23年度 事業報告及び収支決算（案）に関する件

平成24年5月28日

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

平成23年度 事業報告

1. 会議

(1) 総会

通常総会

平成23年 5月30日(月) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 定款変更に関する件
- ・第2号議案 平成22年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・第3号議案 平成23年度 事業計画及び収支予算(案)に関する件
- ・第4号議案 会費の減額に関する件
- ・第5号議案 一部監事の交替に関する件
- ・第6号議案 その他の総会議案(1入会金及び会費規程、2常勤役員報酬規程、3常勤役員退職手当支給規程、4停止条件等)

② 報告事項

- ・大阪府土木施工管理技士会の加入
- ・連合会の20周年事業
- ・一般社団法人への移行スケジュール
- ・事業活動と義捐金
- ・平成23年5月30日理事会第7号議案(1入会・退会の書類に関する規定、2理事会の職務と業務執行に関する規程、3継続学習制度準備資金、4システム更新準備資金、5顧問規程、6事務局規程、7企画運営委員会規程、8技術委員会規程、9技術論文審査委員会規程、10JCMマンスリーレポート編集委員会規程、11施策提言委員会規程、12国際・技術者制度委員会規程、13表彰規程、14土木施工管理技士会倫理綱領、15停止条件等)

(2) 理事会

通常理事会

平成23年 5月30日(月) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 定款変更に関する件
- ・第2号議案 平成22年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・第3号議案 平成23年度 事業計画及び収支予算(案)に関する件
- ・第4号議案 会費の減額に関する件
- ・第5号議案 一部監事の交替に関する件
- ・第6号議案 その他の総会議案(1入会金及び会費規程、2常勤役員報酬規程、3常勤役員退職手当支給規程、4停止条件等)
- ・第7号議案 理事会議案(1入会・退会の書類に関する規定、2理事会の職務と業務執行に関する規程、3継続学習制度準備資金、4システム更新準備資金、5顧問規程、6事務局規程、7企画運営委員会規程、8技術委員会規程、9技術論文審査委員会規程、10JCMマンスリーレポート編集委員会規程、11施策提言委員会規程、12国際・技術者制度委員会規程、13表彰規程、14土木施工管理技士会倫理綱領、15停止条件等)

② 報告事項

- ・大阪府土木施工管理技士会の加入
- ・連合会の20周年事業
- ・一般社団法人への移行スケジュール
- ・事業活動と義捐金

臨時理事会

平成23年11月 2日（水） 東海大学校友会館

① 審議事項

- ・第1号議案 国土交通省との意見交換会に関する件
- ・第2号議案 一般社団法人の申請に関する件

② 報告事項

- ・技士会連合会活動の現況

通常理事会

平成24年 3月29日（木） アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成24年度 暫定予算（案）に関する件
- ・第2号議案 平成24年度 予算（案）に関する件
- ・第3号議案 平成24年度 事業計画（案）に関する件
- ・第4号議案 平成23年度 表彰事業（案）に関する件
- ・第5号議案 表彰基準の改正（案）に関する件

② 報告事項

- ・国土交通省との意見交換会
- ・連合会活動の現況

(3) 技術論文等表彰式

平成23年 5月30日（月） アルカディア市ヶ谷

- ・「表彰規程」に基づく表彰式
- ・技術論文表彰式
- ・感謝状贈呈式

(4) 事務局長及び実務担当者会議

平成23年12月15日（木） 東京国際フォーラム

- ・CPDS
- ・平成24年度 技士会支援策
- ・アンケート
- ・連合会の20周年事業
- ・国土交通省との意見交換会
- ・監理技術者講習
- ・JCMセミナー、図書
- ・新事業・新委員会 どぼく検定 土木マーケット
- ・自由課題・実験紹介

2. 委員会

(1) 企画運営委員会

平成23年 5月18日(水) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・平成22年度 事業報告及び収支決算(案)
- ・平成23年度 事業計画、収支予算(案)
- ・会費の減額
- ・一部監事の交替
- ・その他の総会議案
(第5-1定款変更、第5-2入会金及び会費規程、第5-3常勤役員報酬規程、第5-4常勤役員退職手当支給規程、第5-5停止条件等)
- ・理事会議案
(第6-1入会・退会の書類に関する規定、第6-2理事会の職務と業務執行に関する規程、第6-3継続学習制度準備資金、第6-4システム更新準備資金、第6-5顧問規程、第6-6事務局規程、第6-7企画運営委員会規程、第6-8技術員会規程、第6-9技術論文審査委員会規程、第6-10JCMマンスリーレポート編集委員会規程、第6-11施策提言委員会規程、第6-12国際・技術者制度委員会規程、第6-13表彰規程、第6-14土木施工管理技士会倫理綱領、第6-15停止条件等)

② 報告事項

- ・大阪府土木施工管理技士会の加入
- ・連合会の20周年事業
- ・一般社団法人への移行スケジュール
- ・事業活動と技士会支援

平成23年10月26日(水) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・国土交通省との意見交換会
- ・一般社団法人の申請

② 報告事項

- ・技士会連合会活動の現況

平成24年 3月22日(木) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・平成24年度 暫定予算(案)
- ・平成24年度 事業計画(案)
- ・平成23年度 表彰事業(案)
- ・表彰基準の改正(案)

② 報告事項

- ・国土交通省との意見交換会
- ・(技士会)連合会活動の現況

(2) 技術委員会CPDS部会

平成24年1月13日(金) アルカディア市ヶ谷

- ・CPDSの現状と課題

(3) 編集・講習委員会

- 平成24年 1月13日(金) アルカディア市ヶ谷
・ 技士会連合会図書改訂計画
・ 図書新刊・廃刊
・ JCMセミナー
・ 監理技術者講習

(4) 会誌「JCMマンスリーレポート」編集委員会

- 平成23年 6月 8日(水) アルカディア市ヶ谷
平成23年10月18日(火) アルカディア市ヶ谷
平成24年 2月 7日(火) アルカディア市ヶ谷

(5) 技術論文審査委員会

- 平成23年 4月 8日(金) 日比谷松本楼
平成23年 5月11日(水) 日比谷松本楼
平成23年 5月13日(金) 日比谷松本楼

(6) 施策提言委員会

- 平成23年 7月14日(木) アルカディア市ヶ谷
平成23年 9月30日(金) アルカディア市ヶ谷
平成23年12月21日(水) アルカディア市ヶ谷
平成24年 3月 9日(金) アルカディア市ヶ谷
・ 一般への土木のPRや技術者の技術力向上のインセンティブなどを審議、どぼく検
定を試行
・ 現場の工夫などの普及策の今後の方向などを審議・土木マーケットを試行

(7) 国際・技術者制度委員会

- 平成23年 9月30日(金) アルカディア市ヶ谷
平成24年 3月 9日(金) アルカディア市ヶ谷
・ 技術者制度・建設マネジメント・国際会議を審議
・ 国際会議については受発注者が関係する実務に関する会議の意義を確認

(8) 他法人の設置する委員会への参加

- ① 継続教育実施委員会 (社) 土木学会主催
委員 猪熊 明 (本会 専務理事)
② 建設系CPD協議会 建設系CPD協議会主催
委員 猪熊 明 (本会 専務理事)

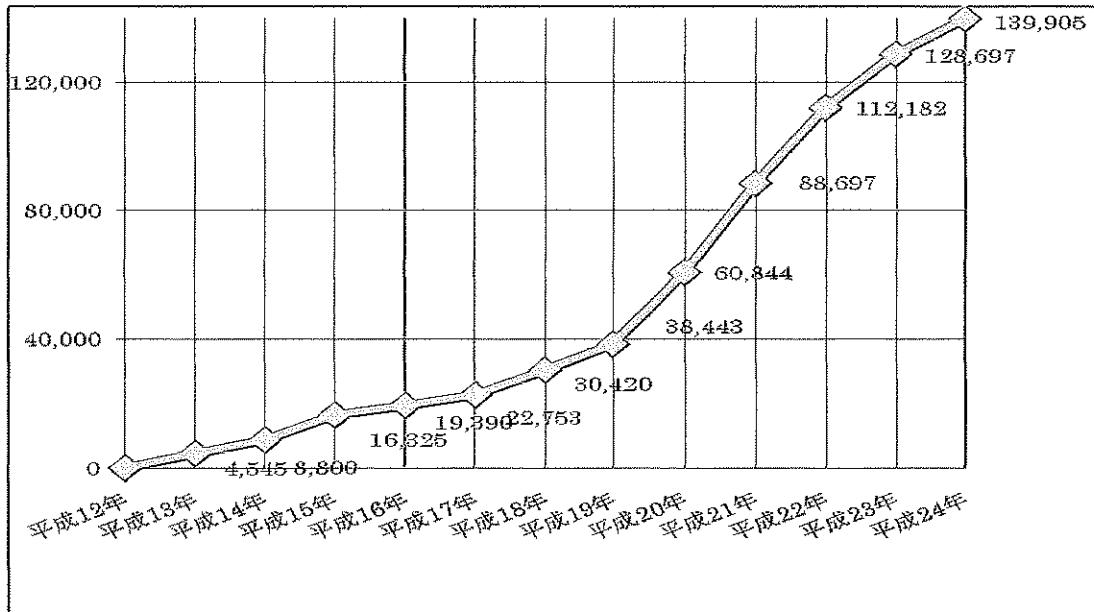
3. 会員状況(平成24年 3月31日現在)

- ・ 正会員 50 技士会
・ 正会員に所属する土木施工管理技士 102, 527人 (前年同期 97, 987人)

4. CPDS(継続学習制度)事業

- ・ CPDS管理システムの運営
・ CPDS加入者登録 (平成24年1月現在加入者数139, 905人)
・ CPDS技術者証の発行、プログラム認定、履歴登録、履歴証明書の発行
・ CPDS部会の運営
・ Web-CPDS自宅学習システムの運営

CPDS加入者数



公共工事の技術評価項目に採用している行政機関
(平成24年1月現在JCM調査による 下線は新規採用)

種類	行政機関
総合評価の入札での配置予定技術者評価で取得ユニットに応じて加点	北海道開発局 東北地方整備局 関東地方整備局 北陸地方整備局 中部地方整備局 近畿地方整備局 中国地方整備局 四国地方整備局 九州地方整備局 沖縄総合事務局 北海道 青森県 宮城県 秋田県 横手市 大仙市 福島県 茨城県 群馬県 <u>さいたま市</u> 千葉県 千葉市 新潟県 富山県 金沢市 小松市 福井県 山梨県 長野県 <u>松本市</u> 伊那市 岐阜県 静岡県 静岡市 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 広島市 福山市 東広島市 山口県 宇部市 岩国市 光市 防府市 山口市 長門市 萩市 徳島県 香川県 <u>高松市</u> 愛媛県 松山市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 四国中央市 西予市 東温市 高知県 高知市 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 <u>大分市</u> <u>別府市</u> 鹿児島県 沖縄県
入札参加資格審査で取得ユニットに応じて主観点数に加点	岩手県 <u>さいたま市</u> 兵庫県 <u>奈良県</u> 島根県 松江市 広島県 広島市 呉市 庄原市 東広島市 安芸高田市 江田島市 山口県 徳島県 愛媛県 松山市 高知県 <u>仁淀町</u> 佐賀県 長崎県 熊本県 宮崎県 鹿児島県

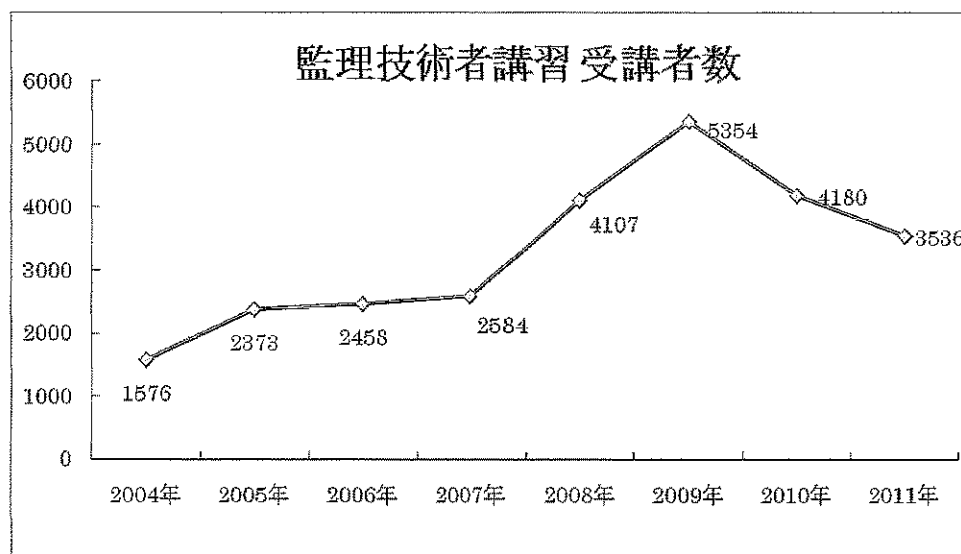
5. 講習の実施

(1) 監理技術者講習 (連合会主催講習)

- ・開催技士会数：19 (22年度：19)
- ・開催地

開催地	回数	受講者数
北海道	17回	881名
青森	2回	40名
栃木	2回	62名
東京	4回 (連合会)	146名
神奈川	2回	34名

山梨	4回	136名
新潟	2回	30名
富山	2回	70名
福井	2回	138名
愛知	1回	59名
鳥取	3回	213名
島根	2回	16名
広島	5回	488名
山口	2回	108名
徳島	2回	56名
香川	4回	261名
愛媛	6回	246名
高知	5回	271名
福岡	2回	54名
宮崎	4回	227名
	74回	3,536名



(2) JCMセミナー

開催地	日程	参加数
札幌	平成23年 8月26日(金)	144名
仙台	平成23年 7月7日(木)	196名
千葉	平成23年 7月1日(金)	66名
東京	平成23年 9月30日(金)	69名
新潟	平成23年 6月22日(水)	134名
名古屋	平成23年10月26日(水)	108名
福井	平成23年 7月21日(木)	96名
神戸	平成23年11月11日(金)	85名
広島	平成23年10月6日(木)	149名
福岡	平成23年10月12日(水)	95名
		1142名

(3) JCMセミナー (DVD講習会)

開催地	日程	参加数
北海道	平成23年11月8日(火)	80名
石川県自主開催	平成23年7月19日(火)	131名
福井県	平成23年7月12日(火)	20名
広島県	平成23年6月17日(金)	63名
長崎県五島支部	平成23年6月15日(水)	30名
長崎県大村支部	平成23年6月27日(月)	34名
長崎県対馬支部	平成23年7月5日(火)	18名
長崎県長崎支部	平成23年7月8日(金)	41名
長崎県五島支部	平成23年7月13日(水)	25名
長崎県北部支部	平成23年8月5日(金)	26名
長崎県諫早支部	平成23年9月27日(火)	13名
長崎県島原支部	平成23年9月27日(火)	9名
沖縄県自主開催	平成23年10月31日(月)	275名
		765名

(4) JCMセミナー (特別講習会)

開催地	日程	参加数
北海道	平成23年12月9日(金)	28名
青森県自主開催	平成23年9月13日(火)	35名
宮城県自主開催	平成23年9月7日(水)	35名
茨城県	平成23年11月8日(火)	32名
神奈川県	平成23年11月9日(水)	32名
静岡県	平成23年10月13日(木)	30名
富山県	平成23年9月27日(火)	32名
三重県	平成23年11月25日(金)	29名
滋賀県	平成23年11月1日(火)	37名
兵庫県	平成23年12月12日(月)	29名
広島県	平成23年12月9日(金)	35名
香川県	平成23年10月3日(月)	29名
愛媛県	平成23年12月5日(月)	36名
高知県	平成23年10月24日(月)	35名
福岡県	平成23年11月7日(月)	29名
宮崎県	平成23年11月14日(月)	40名
鹿児島県	平成23年11月28日(月)	37名
		560名

6. 表彰

(1) 正 会 員	表彰 (表彰規程第2条-基準1のイ~ホ)	3 技士会
(2) 技士会の会長	表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のイ)	2名
(3) 技士会の役員	表所 (表彰規程第3条-基準2の(2)のロ)	53名
(4) 技士会の職員	表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のハ)	15名
(5) 優良工事従事技術者	表彰 (表彰規程第4条第2項)	95名
(6) 特別の功労者	表彰 (表彰規程第5条)	2名

7. 国土交通省との意見交換会

平成23年11月2日（水） 東海大学校友会館

- ・技術者の技術力向上及び現場の改善における提案事項説明
- ・意見交換

(2) ブロック別 意見交換会等の実施

地 方	日 程	主 な 議 題
北海道	平成24年2月8日	CPDSの評価、設計変更
東 北	震災のため非開催	
関 東	隔年実施のため非開催	
北 陸	平成24年3月15日	設計変更、労務単価
東 海	平成24年1月16日	管理技術者制度、総合評価
近 畿	平成24年2月21日	工事成績の反映方法、法令順守ガイドライン
中 国	平成23年8月1日	工事延長変更、総価契約単価合意
四 国	平成23年4月28日	監理技術者の状況説明、提出書類、設計変更
九州沖縄	事情により非開催	

8. 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行、ホームページの維持・強化

- ・マンスリー発行部数 月平均 68,000部
- ・内 訳 会員への配布部数 67,000部
- その他配布部数 1,000部
- ・発行月 平成23年5月～平成24年3月 年6回
- ・内 訳 B5判平均20～28頁隔月（5. 7. 9. 11. 1. 3月）

9. テキスト・技術論文集及び技術図書の作成・改訂及び提供・販売

- ・第15回土木施工管理技術論文報告集 4,500部
- ・技術図書販売部数 収支計算書（特別会計）収入の部 備考 参照

10. 20周年記念事業

- ・式典・記念冊子の作成準備

11. 受託事業

平成23年度建設工事事故情報管理業務
委 託 者 国土交通省 北陸地方整備局

12. 公益法人改革に対する適切な対処

- ・一般社団法人への移行

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	326,770	1,068,838	△ 742,068
預金	84,665,833	26,644,162	58,021,671
未収金	13,602,225	17,221,140	△ 3,618,915
前払金	1,099,035	0	1,099,035
棚卸資産	8,342,248	7,366,741	975,507
流動資産計	108,036,111	52,300,881	55,735,230
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	15,846,200	13,911,200	1,935,000
CPDS準備資金	98,784,028	98,719,453	64,575
システム開発準備資金	206,731,998	206,608,312	123,686
特定資産合計	321,362,226	319,238,965	2,123,261
(2) その他の固定資産			
什器備品	521,264	1,156,006	△ 634,742
電話加入権	335,695	335,695	0
敷金	6,518,688	6,518,688	0
システム開発費	43,105,045	45,368,335	△ 2,263,290
その他固定資産合計	50,480,692	53,378,724	△ 2,898,032
固定資産計	371,842,918	372,617,689	△ 774,771
資産合計	479,879,029	424,918,570	54,960,459
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	90,000	150,000	△ 60,000
前受金	56,902,901	19,225,261	37,677,640
預り金	980,748	755,249	225,499
仮受金	0	1,690,000	△ 1,690,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	0	221,100	△ 221,100
流動負債計	58,043,649	22,111,610	35,932,039
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,846,200	13,911,200	1,935,000
CPDS準備資金引当金 (注1)		20,000,000	△ 20,000,000
システム開発準備資金引当金 (注1)		30,000,000	△ 30,000,000
固定負債計	15,846,200	63,911,200	△ 48,065,000
負債合計	73,889,849	86,022,810	△ 12,132,961
III. 正味財産の部			
一般正味財産	405,989,180	338,895,760	67,093,420
(うち特定資産への充当額)	(305,516,026)	(255,327,765)	(50,188,261)
正味財産合計	405,989,180	338,895,760	67,093,420
負債及び正味財産合計	479,879,029	424,918,570	54,960,459

(注1) 平成23年度の内閣府への一般社団法人申請において認められなかった為引当金を取り崩した。

貸借対照表内訳表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金		15,252	311,518		326,770
預金	4,042,172	78,294,089	2,329,572		84,665,833
未収金	197,500	13,403,125	1,600		13,602,225
前払金		1,080,870	18,165		1,099,035
他会計仮払金	957,283	66,100,625	166,842,932	△ 233,900,840	0
棚卸資産		8,342,248			8,342,248
流動資産計	5,196,955	167,236,209	169,503,787	△ 233,900,840	108,036,111
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	1,570,520	13,480,480	795,200		15,846,200
CPDS準備資金		98,784,028			98,784,028
システム開発準備資金	26,875,158	179,856,840			206,731,998
特定資産合計	28,445,678	292,121,348	795,200	0	321,362,226
(2) その他固定資産					
什器備品			521,264		521,264
電話加入権			335,695		335,695
敷金			6,518,688		6,518,688
システム開発費	3,932,075	39,172,970			43,105,045
その他固定資産合計	3,932,075	39,172,970	7,375,647	0	50,480,692
固定資産計	32,377,753	331,294,318	8,170,847	0	371,842,918
資産合計	37,574,708	498,530,527	177,674,634	△ 233,900,840	479,879,029
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		90,000			90,000
前受金	1,237,800	55,665,101			56,902,901
預り金		22,810	957,938		980,748
未払法人税等		70,000			70,000
他会計仮受金	35,594,187	142,599,481	55,707,172	△ 233,900,840	0
流動負債計	36,831,987	198,447,392	56,665,110	△ 233,900,840	58,043,649
2. 固定負債					
退職給付引当金	1,570,520	13,480,480	795,200		15,846,200
固定負債計	1,570,520	13,480,480	795,200	0	15,846,200
負債合計	38,402,507	211,927,872	57,460,310	△ 233,900,840	73,889,849
III. 正味財産の部					
一般正味財産	△ 827,799	286,602,655	120,214,324	0	405,989,180
(うち特定資産への充当額)	(26,875,158)	(278,640,868)	(0)	0	(305,516,026)
正味財産合計	△ 827,799	286,602,655	120,214,324	0	405,989,180
負債及び正味財産合計	37,574,708	498,530,527	177,674,634	△ 233,900,840	479,879,029

損益計算書(正味財産増減計算書) - 1

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金		100,000	△ 100,000
②受取会費			
正会員受取会費	92,788,100	99,907,400	△ 7,119,300
③事業収益			
会誌資料収益(注1)	1,000,250		1,000,250
技術論文事業収益(注2)	3,695,450		3,695,450
技術研修事業収益(注3)	184,140,304	195,947,424	△ 11,807,120
出版販売収益	9,845,355	10,072,370	△ 227,015
研究発表収益(注4)		4,091,940	△ 4,091,940
広告料収益(注5)		800,000	△ 800,000
④受託収益			
受託収益	6,660,747	16,968,000	△ 10,307,253
⑤雑収益			
受取利息	204,751		204,751
雑収益	30,070	1,387,981	△ 1,357,911
経常収益計	298,365,027	329,275,115	△ 30,910,088
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬(注6)	10,786,296		10,786,296
給料手当(注6)	18,713,764	42,293,535	△ 23,579,771
臨時雇賃金(注8)	3,881,292		3,881,292
退職給付費用(注7)	1,835,600		1,835,600
会誌資料費	3,902,210	14,255,937	△ 10,353,727
研究発表費	1,398,668	5,308,246	△ 3,909,578
表彰事業費	5,851	1,561,986	△ 1,556,135
調査研究費	8,756,510	1,445,359	7,311,151
技術研修費	133,009,317	140,734,182	△ 7,724,865
委員会活動費	1,610,041	1,730,108	△ 120,067
受託業務経費	8,929,268	5,075,977	3,853,291
出版販売原価	7,557,308	7,847,230	△ 289,922
出版販売経費	2,330,243	3,140,036	△ 809,793
旅費交通費(注9)	497,190		497,190
通信運搬費(注9)	1,539,595		1,539,595
消什備品費(注8)	316,536		316,536
消耗品費(注9)	1,109,186		1,109,186
光熱水料費(注7)	667,949		667,949
賃借料(注7)	10,340,697		10,340,697
減価償却費	15,460,287	15,068,804	391,483
租税公課(注7)	3,768,039		3,768,039
印刷製本費(注9)	13,708,904		13,708,904
事務費(注9)		9,007,828	△ 9,007,828
CPDS引当金繰入		10,000,000	△ 10,000,000
システム開発引当金繰入		30,000,000	△ 30,000,000
事業費計	250,124,751	287,469,228	△ 37,344,477

損益計算書(正味財産増減計算書) - 2

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬(注6)	1,198,464		1,198,464
給料手当(注6)	8,077,154	3,183,384	4,893,770
臨時雇賃金(注8)	4,567,599	4,551,089	16,510
退職給付費用(注7)	99,400	980,000	△ 880,600
福利厚生費(注9)	295,494		295,494
会議費	1,835,979	2,002,306	△ 166,327
旅費交通費(注9)	919,990		919,990
通信運搬費(注9)	162,034		162,034
消什備品費(注8)	11,134	190,155	△ 179,021
消耗品費(注9)	117,070		117,070
印刷製本費(注9)	163,800		163,800
光熱水料費(注7)	74,238	771,598	△ 697,360
賃借料(注7)	1,148,959	11,025,798	△ 9,876,839
事務費(注9)	11,276,121	678,009	10,598,112
業務経費	494,517	379,785	114,732
租税公課(注7)	161	5,107,100	△ 5,106,939
減価償却費	634,742	180,846	453,896
法人税等		70,000	△ 70,000
管理費計	31,076,856	29,120,070	1,956,786
経常費用計	281,201,607	316,589,298	△ 35,387,691
当期経常増減額	17,163,420	12,685,817	4,477,603
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益			
CPDS準備引当金戻入	20,000,000		20,000,000
システム開発引当金戻入	30,000,000		30,000,000
経常外収益計	50,000,000	0	50,000,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	50,000,000	0	50,000,000
税引前当期正味財産増減額	67,163,420	12,685,817	54,477,603
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000
当期一般正味財産増減額	67,093,420	12,685,817	54,407,603
一般正味財産期首残高	338,895,760	326,209,943	12,685,817
一般正味財産期末残高	405,989,180	338,895,760	67,093,420

(注1) マンスリーレポート販売収益及び広告料収益

(注2) 論文集販売等収益

(注3) CPDS、監理技術者講習、JCMセミナー

以下(注4)から(注9)に一般社団法人化に伴う主な変更点を示す。

(注4) 平成23年度より会誌資料収益と技術論文事業収益に分割計上

(注5) 平成23年度より会誌資料収益に計上

(注6) 平成23年度より役員報酬と給料手当に分割計上

(注7) 平成23年度より従来は管理費のみに計上されていた経費を現状に合わせ事業費と管理費に分割計上

(注8) 平成23年度より賃金を臨時雇賃金、什器・備品費を消什備品費へ科目名を変更

(注9) 平成23年度より事務費を現状に合わせ分割計上

損益計算書（正味財産増
平成23年4月1日から

科 目	実施事業等会計					
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金						
②受取会費						
正会員受取会費						
③事業収益						
会誌資料収益	1,000,250					1,000,250
技術論文事業収益		3,695,450				3,695,450
技術研修事業収益 (注1)						
出版販売収益						
④受託収益						
受託収益						
⑤雑収益						
受取利息		4,947		11,131		16,078
雑収益						
経常収益計	1,000,250	3,700,397	0	11,131	0	4,711,778
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	539,316	539,316	539,316	539,316		2,157,264
給料手当	62,683	62,683	323,949	62,683		511,998
臨時雇賃金		1,340,383		2,540,909		3,881,292
退職給付費用	44,730	44,730	44,730	44,730		178,920
会誌資料費	3,902,210					3,902,210
研究発表費		1,398,668				1,398,668
表彰事業費			5,851			5,851
調査研究費				8,756,510		8,756,510
技術研修費						
委員会活動費						
受託業務経費	944,640	944,640				1,889,280
出版販売原価						
出版販売経費						
旅費交通費	320					320
通信運搬費	72,910	72,910	72,910	72,910		291,640
減価償却費		567,000		1,191,750		1,758,750
消什備品費	5,012	5,012	5,012	5,012		20,048
消耗品費	52,676	52,676	52,676	52,676		210,704
印刷製本費	10,224,060	3,342,780	142,064			13,708,904
光熱水料費	33,396	33,396	33,396	33,396		133,584
賃借料	435,465	435,465	435,465	435,465		1,741,860
租税公課	17,781	65,693				83,474
事業費計	16,335,199	8,905,352	1,655,369	13,735,357	0	40,631,277

減計算書)の内訳表 — 1
平成24年3月31日まで

(単位:円)

その他会計								法人会計	合 計
CPDS事業	監理技術者 講習事業	JCMセミナー ・検定事業	委員会	SAS事業	図書・物品 販売事業	共 通	小 計		
								92,788,100	92,788,100
									1,000,250
									3,695,450
139,551,494	34,709,710	9,879,100					184,140,304		184,140,304
					9,845,355		9,845,355		9,845,355
				6,660,747			6,660,747		6,660,747
138,154	3,275			23,500	13,557	1,426	179,912	8,761	204,751
								30,070	30,070
139,689,648	34,712,985	9,879,100	0	6,684,247	9,858,912	1,426	200,826,318	92,826,931	298,365,027
5,932,452	539,316	539,316	539,316	539,316	539,316		8,629,032		10,786,296
7,751,464	5,131,133	62,683	62,683	5,131,120	62,683		18,201,766		18,713,764
									3,881,292
854,830	333,830	44,730	44,730	333,830	44,730		1,656,680		1,835,600
									3,902,210
									1,398,668
									5,851
									8,756,510
78,348,657	33,396,501	21,264,159					133,009,317		133,009,317
			1,610,041				1,610,041		1,610,041
		865,920		5,229,428	944,640		7,039,988		8,929,268
					7,557,308		7,557,308		7,557,308
					2,330,243		2,330,243		2,330,243
120,500	107,570	170,600		98,200			496,870		497,190
364,557	437,489	72,910	130,750	96,446	145,823		1,247,955		1,539,595
9,589,825	333,443	269,061		1,899,017	1,610,191		13,701,537		15,460,287
214,059	30,070	5,012	5,012	32,312	10,023		296,488		316,536
287,536	347,562	52,676	52,676	52,676	105,356		898,482		1,109,186
									13,708,904
166,991	200,389	33,396	33,396	33,396	66,797		534,365		667,949
2,177,312	3,754,774	435,465	435,465	924,894	870,927		8,598,837		10,340,697
2,480,783	617,029	175,620		236,121	175,012		3,684,565		3,768,039
108,288,966	45,229,086	23,991,548	2,914,069	14,606,756	14,463,049	0	209,493,474	0	250,124,751

損益計算書（正味財産増）
平成23年4月1日から

科 目	実施事業等会計					小 計
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	
②管理費						
役員報酬						
給料手当						
臨時雇賃金						
退職給付費用						
福利厚生費						
会議費						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗什備品費						
消耗品費						
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
事務費						
業務経費						
租税公課						
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	16,335,199	8,905,352	1,655,369	13,735,357		40,631,277
評価調整前当期経常増減	△ 15,334,949	△ 5,204,955	△ 1,655,369	△ 13,724,226		△ 35,919,499
評価損益等計	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 15,334,949	△ 5,204,955	△ 1,655,369	△ 13,724,226		△ 35,919,499
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						
その他経常外収益						0
CPDS準備引当金戻入						0
システム開発引当金戻入		1,200,000		2,700,000		3,900,000
経常外収益計	0	1,200,000	0	2,700,000	0	3,900,000
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,200,000	0	2,700,000	0	3,900,000
税引前当期正味財産増減額	△ 15,334,949	△ 4,004,955	△ 1,655,369	△ 11,024,226	0	△ 32,019,499
法人税、住民税及び事業税						0
当期一般正味財産増減額	△ 15,334,949	△ 4,004,955	△ 1,655,369	△ 11,024,226	0	△ 32,019,499
一般正味財産期首残高	133,500	8,039,582		19,753,323	3,265,295	31,191,700
一般正味財産期末残高	△ 15,201,449	4,034,627	△ 1,655,369	8,729,097	3,265,295	△ 827,799
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,201,449	4,034,627	△ 1,655,369	8,729,097	3,265,295	△ 827,799

(注1) CPDS、監理技術者講習、JCMセミナー

減計算書)の内訳表 ー 2
平成24年3月31日まで

(単位:円)

その他会計								法人会計	合 計
CPDS事業	監理技術者 講習事業	JCMセミナー ・検定事業	委員会	SAS事業	図書・物品 販売事業	共 通	小 計		
								1,198,464	1,198,464
								8,077,154	8,077,154
								4,567,599	4,567,599
								99,400	99,400
								295,494	295,494
								1,835,979	1,835,979
								919,990	919,990
								162,034	162,034
								634,742	634,742
								11,134	11,134
								117,070	117,070
								163,800	163,800
								74,238	74,238
								1,148,959	1,148,959
								11,276,121	11,276,121
								494,517	494,517
								161	161
0	0	0	0	0	0	0	0	31,076,856	31,076,856
108,288,966	45,229,086	23,991,548	2,914,069	14,606,756	14,463,049	0	209,493,474	31,076,856	281,201,607
31,400,682	△ 10,516,101	△ 14,112,448	△ 2,914,069	△ 7,922,509	△ 4,604,137	1,426	△ 8,667,156	61,750,075	17,163,420
0	0	0	0	0	0	0	0		0
31,400,682	△ 10,516,101	△ 14,112,448	△ 2,914,069	△ 7,922,509	△ 4,604,137	1,426	△ 8,667,156	61,750,075	17,163,420
							0		0
							0		0
20,000,000							20,000,000		20,000,000
25,500,000	600,000						26,100,000		30,000,000
45,500,000	600,000	0	0	0	0	0	46,100,000	0	50,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45,500,000	600,000	0	0	0	0	0	46,100,000	0	50,000,000
76,900,682	△ 9,916,101	△ 14,112,448	△ 2,914,069	△ 7,922,509	△ 4,604,137	1,426	37,432,844	61,750,075	67,163,420
				35,000	35,000		70,000		70,000
76,900,682	△ 9,916,101	△ 14,112,448	△ 2,914,069	△ 7,957,509	△ 4,639,137	1,426	37,362,844	61,750,075	67,093,420
245,274,917	△ 2,236,012	75,640		26,749,103	△ 34,909,504	14,285,667	249,239,811	58,464,249	338,895,760
322,175,599	△ 12,152,113	△ 14,036,808	△ 2,914,069	18,791,594	△ 39,548,641	14,287,093	286,602,655	120,214,324	405,989,180
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
322,175,599	△ 12,152,113	△ 14,036,808	△ 2,914,069	18,791,594	△ 39,548,641	14,287,093	286,602,655	120,214,324	405,989,180

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当資産	13,911,200	1,935,000		15,846,200
	CPDS準備資産	98,719,453	64,575		98,784,028
	システム開発資産	206,608,312	123,686		206,731,998
	特定資産計	319,238,965	2,123,261	0	321,362,226

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,911,200	1,395,000			15,846,200
CPDS準備引当金(注1)	20,000,000			20,000,000	0
システム開発引当金(注1)	30,000,000			30,000,000	0
引当金計	63,911,200	1,395,000	0	50,000,000	15,846,200

(注1) 平成23年度の内閣府への一般社団法人申請において認められなかった為引当金を取り崩した。

財 産 目 録 - 1

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	326,770
	預金	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	"	40,896,580
		普通預金 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	"	9,530,413
		普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	"	805,241
		郵便貯金 (ぱるる)	"	730,472
		郵便振替 (麹町郵便局)	"	32,703,127
	未収金	国土技術センター他	出版収益等の未収分	13,602,225
	前払金	(株)愛甲社他	CPDS事業に供する費用 の前払分	1,099,035
在庫品	期末在庫数 9,277冊	出版事業の為の図書 期末在庫品として	8,342,248	
流動資産合計				108,036,111
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当 資産	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	従業員3名に対する退職金 の支払いに備えたもの	14,311,240
		普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	"	1,534,960
	積立資産	定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	CPDS準備資金として	98,784,028
		定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	システム開発準備資金として	206,731,998
その他固定 資産	什器備品	東京都千代田区九段南4-8-30	業務使用の為のFAX、 複合機等	521,264
	電話加入権	"	業務使用の為の電話加入	335,695
	敷金	"	事務所借り上げに伴う敷金	6,518,688
	システム開発費	"	主にCPDS事業に供する 管理システムの構築費	43,105,045
固定資産合計				371,842,918
資産合計				479,879,029

財 産 目 録 - 2

平成24年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	北海道土木施工管理技士会他	JCMセミナー協力金の未払分	90,000
	前受金	個人会員他	CPDS登録料等の前受分	56,902,901
	預り金	職員等の所得税未払額	源泉所得税等	980,748
	未払い法人税等	東京都に対する未払額	法人住民税均等割額	70,000
流動負債合計				58,043,649
(固定負債)	退職給付引当金		従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,846,200
固定負債合計				15,846,200
		負債合計		73,889,849
		正味財産		405,989,180

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法に基づく。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による。

システム開発費・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員等の退職に備えるため、当期末おける退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	13,911,200	1,935,000	0	15,846,200
CPDS準備資金	98,719,453	64,575	0	98,784,028
システム開発資産	206,608,312	123,686	0	206,731,998
合計	319,238,965	2,123,261	0	321,362,226

3. 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	15,846,200	0	0	15,846,200
CPDS準備資金	98,784,028	0	98,784,028	0
システム開発資産	206,731,998	0	206,731,998	0
合計	321,362,226	0	305,516,026	15,846,200

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

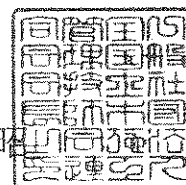
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,483,731	3,962,467	521,264
システム開発費	99,589,559	56,484,514	43,105,045
合計	104,073,290	60,446,981	43,626,309

平成 23 年度 決算書類を作成して提出する。

平成 24 年 5 月 15 日

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会

会 長 小 林 康



平成 23 年度 決算書類を監査して正確であることを認める。

平成 24 年 5 月 15 日

監 事 下 村 敏 明



監 事 木 川

